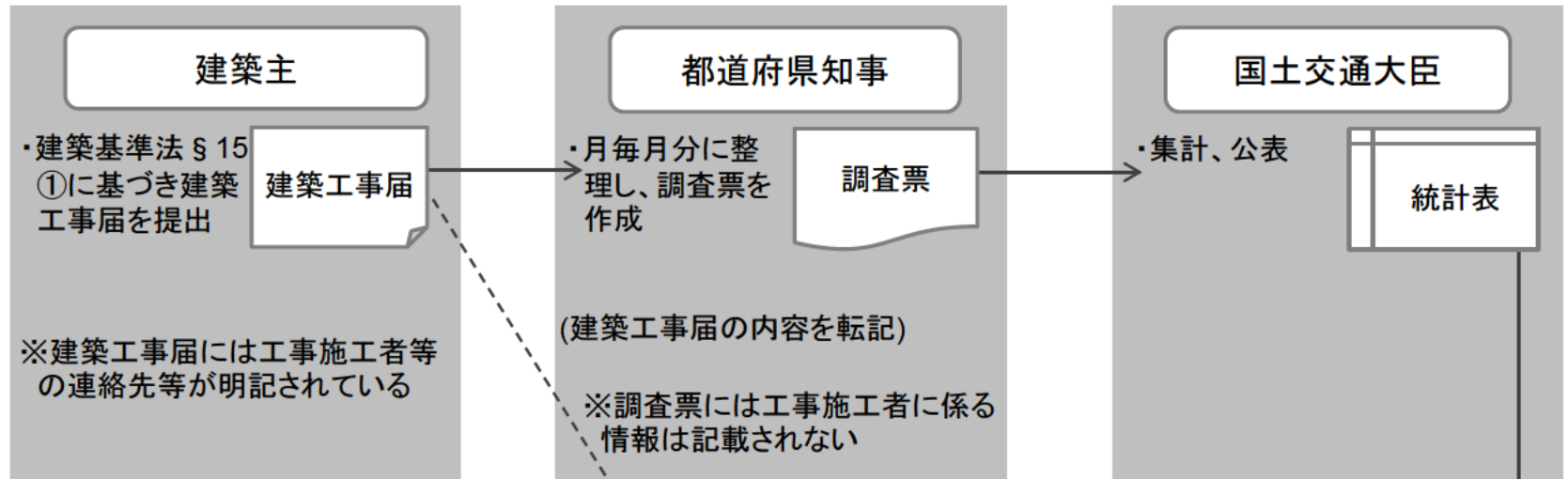


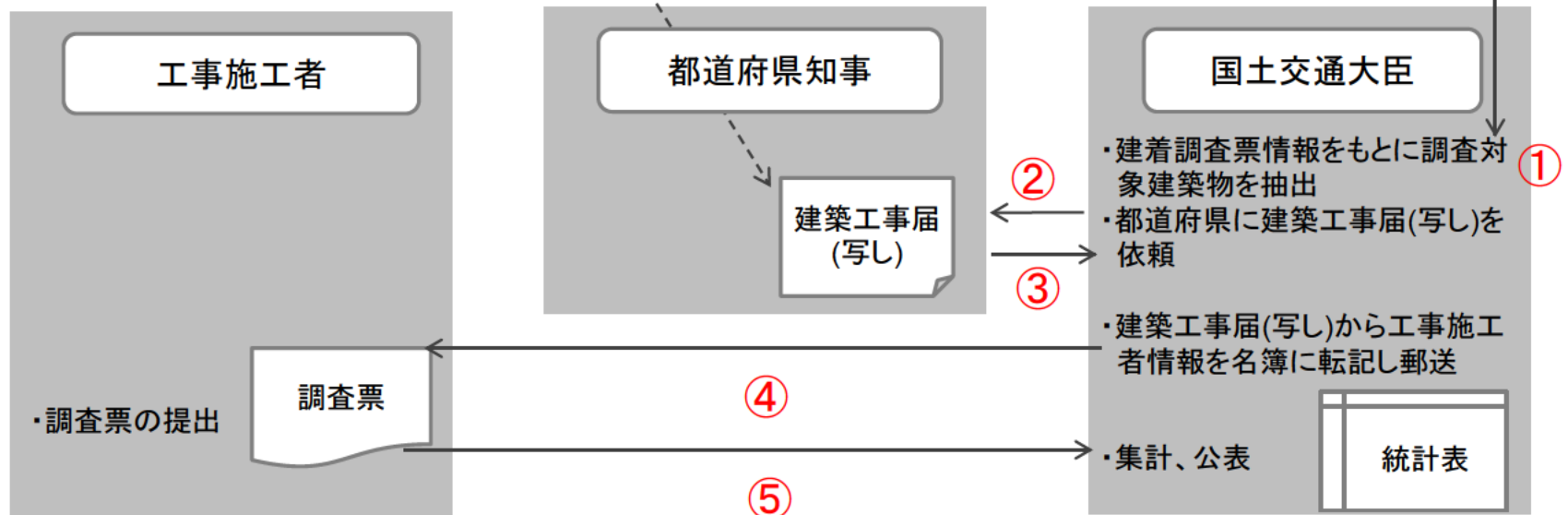
国土交通省 説明資料

1. 建築工事費調査の進捗状況について（p 1～）
2. 産業関連構造調査の進捗状況について（p 5～）

■ 建築物着工統計調査・住宅着工統計調査(全数調査)

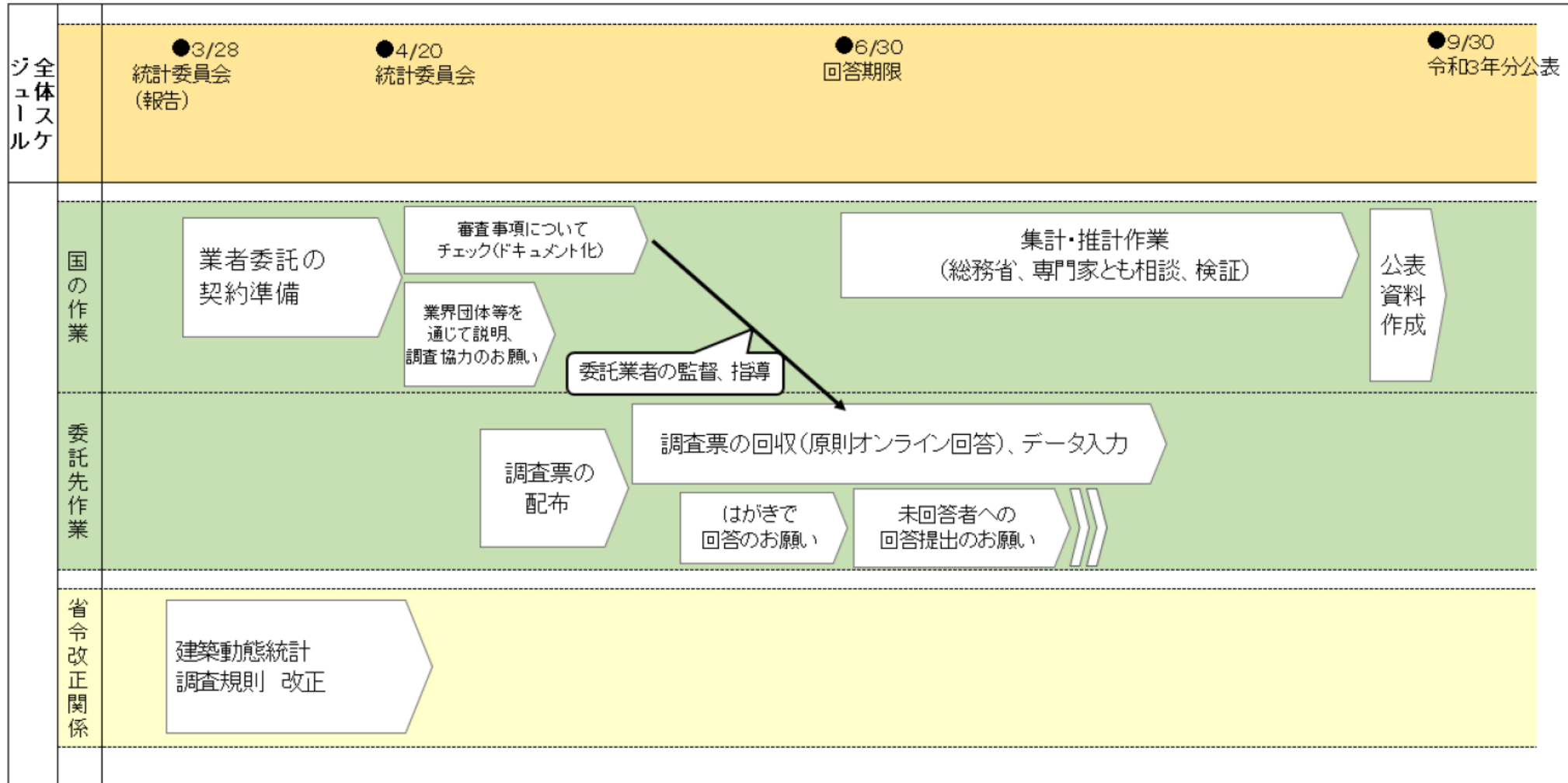


■ 建築工事費調査(抽出調査)



今後の作業スケジュール【案】(令和3年調査対象分)

1. 建築工事費調査の進捗状況について



令和3年調査対象分の進捗状況について

➤ 調査票の回収状況、回収後の現在の作業状況

<現在の状況>

○調査票の回収状況については、

- ・調査票発出数 8, 159 現時点（7 / 20 現在）の回収数 5, 713
- ・調査票回答率向上のため、6月上旬より、電話による回答の督促、また郵送による回答の督促を実施。
- ・回収数としては目標の約 5, 000 以上となっている

○現在の作業状況については、

- ・回収した調査票について、回答内容について提出者へ確認作業を実施しているところ（実施床面積や工事実施額について、着工時と完成後の差異が大きいものなど、入力誤りの可能性の高い回答について確認）
- ・現在、対応者を増員し、スピードを上げて、回答内容の確認を行っている。

<今後の対応>

○今後は、引き続き、回答内容について確認作業を継続するとともに、推計に向けた準備を行い、本年9月末に結果を公表予定。

➤ 今回の調査方法についての報告者の受け止め状況

＜オンライン化の効果＞

- 調査票の報告方式をオンラインでの報告とし、システムでの回答をお願いしたところ、報告者のうち約90%はシステムを活用して報告がなされており、システムが有効に活用されている。

＜多数の調査票を回答する必要がある報告者への配慮＞

- 1年分の調査票についてまとめて依頼したため、複数の調査票を回答する必要がある報告者へは、以下の配慮措置を実施。
 - ・建設業、ハウスメーカー等の業界団体を訪問し、説明を行うとともに、会員企業に対する周知を依頼
 - ・地方整備局に対して、業界団体と接触の際に本調査について協力依頼をするよう依頼
 - ・調査対象件数が50件以上の報告者（5社）に対して、直接訪問し説明を行うとともに、調査対象建築物リストを提供
 - ・その他の調査対象件数が10件以上の報告者に対し、調査対象建築物リストを調査依頼状とともに送付
- また、多数報告者を含む全報告者への配慮として、オンライン回答用QRコード付き調査依頼状と対応する工事届を、1枚の用紙にまとめて印刷し、配布

＜調査依頼に対する協力状況＞

- 報告者からは前ページのとおり、目標回答数の協力が得られたところ。

産業連関構造調査の進捗状況について

2. 産業連関構造調査の進捗状況について

- 令和2年（2020年）産業連関表を作成するための基礎資料となる産業連関構造調査については、土木工事費投入調査及び建築工事費投入調査（非木造）の実施に遅延が発生。
- 本年5月27日に調査計画の変更について総務大臣の承認を得て、6月10日より調査票を配布し、8月31日の提出締切に向けて現在調査票の回収を鋭意進めているところ。

